

平成29事業年度事業報告（要旨）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

I 概要

平成29事業年度は、事業収益8.6億円の予算の達成を目標にして、経営安定化のための中核となる事業に取り組むとともに、電波利用の動向を見極め今後期待される事業の開拓に努めた。

その結果、平成29年度には、平成28年度に引き続き「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、国の補助金交付事業である地上デジタルテレビジョン放送の混信対策事業を実施した。また、医療機関における安心・安全な電波利用の推進や東京オリンピック・パラリンピックの成功に貢献する事業に対して支援を行った。

この他、公共ブロードバンドシステムの利用拡大のための技術的条件に関する調査、漏洩電波による障害の除去調査など、電波利用環境の改善や新たな電波利用に関する調査研究を行うとともに、防災行政無線システムに関するコンサルタント事業や放送受信機等の改善に関する技術的調査・研究、ホワイトスペースの利用システム普及のための事業などに取り組んできた。

その結果、デジタル混信対策事業を除く経常収益は、予算から約1.5億円増収の10.3億円となり、税引前の損益は約2.8億円の黒字を計上した。

公益目的事業については、当初の計画どおり着実に実施し、電波利用とその技術に関する知識の普及及び電波利用・電子機器に関する技術相談等を通じて社会貢献に努めた。

II 事業の内容

1 「総務省テレビ混信対策センター」によるデジタル混信対策事業の実施

総務省の平成29年度テレビ混信対策事業の実施団体として、「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、以下のとおりデジタル混信対策事業を実施した。

(1) チャンネル変更対策等

韓国波による混信解消のため、「後藤寺局（福岡県田川市）」及び「松浦東局（長崎県松浦市）」等のチャンネル変更に係る放送局設備改修助成金を交付するとともに、平成29年度にチャンネル変更が実施された「後藤寺局及び松浦東局」エリアにおいてチラン配布によるチャンネル変更周知、電話相談対応、更に必要に応じテレビチャンネルのプリセット等の対策を行った。

また、その他中継局の増力に係る放送局設備改修などに助成金の交付を行った。

(2) 受信対策

主に国内波による混信対策計画公示地域からの電話相談対応や対策実施のための調査等を行うとともに、受信対策工事のための助成金の交付を行った。

(3) フェージング調査

総務省及び各地域テレビ技術連絡会により選定された全国53地点において、対象放送局のフェージング発生状況について継続的に調査を実施した。

2 電波の利用に関する調査研究

(1) 既存無線局との周波数共用のための技術検討

東京オリンピック・パラリンピック競技大会において多様で多数の無線局運用ができるよう、地上デジタルテレビジョン放送の受信状況の実態調査、海外から持ち込まれる各種無線システムとの周波数の共用検討等の調査検討を実施した。

(2) 周波数の逼迫対策に資する調査検討

平成28年度に引き続きV-High帯の「公共分野におけるブロードバンドシステムの利用拡大のための技術的条件に関する調査検討」を受託し、平成29年度はLTE方式による共同利用可能なブロードバンド移動通信システムの導入に関する技術的条件等について検討し屋外実証実験を行った。

また、「防災情報を住民へ伝達する簡易な無線システムのための周波数有効利用技術に関する調査検討」を受託し、400MHz帯の周波数を利用した同報系防災行政無線（デジタル方式）と連携される簡易な無線システムの無線方式に関して調査検討、実証実験を行った。

(3) 漏洩電波による障害の除去調査

平成28年度に引き続き漏洩電波による障害の除去調査を受託し、重要無線局の置局エリア等における漏洩電波による混信妨害の発生状況、調査検討の分析、混信妨害の発生原因やメカニズムの解明等を実施した。平成29年度は空港周辺における航空通信用無線局等の周波数帯の調査、移動体から発射される漏洩電波の調査などを行った。

また、電波混信・不要輻射状況調査をラグビーワールドカップ2019の開催予定の会場周辺において実施した。

(4) 4K・8K普及促進等のための調査検討

4K・8Kに対応した受信環境設備に向けたBS/CS-IF漏洩状況の実態調査を受託し、BS/CSの受信周波数拡大に対応する新たなIF周波数帯における漏洩対策を行うべきエリア、対策手法等について検討を行った。

(5) 電波環境に係る調査

韓国の地上デジタルテレビジョン放送による混信障害調査を受託し、福岡県、長崎県及び島根県における韓国の地上デジタルテレビジョン放送による混信障害について、個別に相談のあった混信案件の原因及び対策の調査、テレビ混信対策業務が実施される筑紫野地域等における受信実態の調査並びに韓国の2K及び4K地上デジタルテレビジョン放送の発射状況の調査を行った。

(6) 医療機関における安心・安全な電波利用の推進

医療機関における安心・安全な電波利用の推進方策に関する調査等の業務を受託した。平成29年度から安心・安全な電波利用の推進のため各地方総合通信局で「医療機関における電波利用の推進に関する地域協議会」を設置しており、同協議会の設立、会議開催、説明会開催などの支援を実施した。

また、医療機関における電波利用環境の実践的な改善方策に関する調査の業務を受託し、病院の電波環境測定等を通じて各病院の実態を踏まえた医療機関における電波環境の改善方策等に関する検討などを行った。

3 通信・放送波の電波伝搬シミュレーション及びフィールド調査

当協会が独自に開発した電波伝搬・建造物障害・遅延障害シミュレーションなどを活用し、電波伝搬状況や障害の発生状況を予測するとともに、当協会で所持する測定車・測定器を用いて全国各地でフィールド調査を実施しており、平成29年度は電波利用に関する調査研究の実施において電波伝搬状況を予測し、効率的で有効なフィールド調査を行った。

4 各種電波機器の性能試験

顧客からの委託により、地上デジタルテレビジョン放送受信機、共同受信機器、BS受信モニター局受信部、BS・UHF放送用受信アンテナなどの性能試験等を実施し、BS/C S—I F周波数帯の拡大に対応する性能調査等も行った。

5 周波数の運用調整業務

(1) イベントにおける周波数運用調整

「周波数利用に係る調整基準案の基本検討及び周波数調整管理実施要領等に関する調査・検討の業務」を受託し、東京オリンピック・パラリンピックに向け必要な周波数運用調整業務の準備を行った。

また、イベント等のため臨時に使用する無線システムについて免許申請者からの依頼を受け、他の無線システムとの共用の可能性について調査するとともに、共用ができない周波数については代替案の提案を行うなどのコンサル業務を行った。

(2) TVホワイトスペース等利用システムの運用調整

TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会の事務局として、ホワイトスペース等を利用するシステムの運用調整を行った。

6 防災行政無線システムの設計コンサル業務

防災行政無線に関する設計コンサルタント、工事監理業務については、平成28年度からの継続案件1自治体に加え、既に完工した設備の移設工事関連3案件を受注し、さらに4自治体の新規案件を受注した。

7 電波利用技術に関する知識の普及

公益目的支出計画の一環として次の事業を行った。

(1) 電波技術協会報「FORN」の発行

電波技術協会報「FORN」を予定どおり隔月で発行した。最先端の電波技術、通信技術等をタイムリーに取り上げ、賛助会員、放送事業者、通信事業者、メーカー、電波事業関連団体、大学、高専、地方自治体などに広く配布した。

(2) 電波技術協会セミナーの開催

平成29年5月17日に情報通信月間参加行事の一環として第28回電波技術協会セミナーを千代田放送会館にて開催した。当日は、総務省大臣官房審議官 吉田真人様、株式会社KDDI 総合研究所 代表取締役 渡辺文夫様からご講演をいただき好評を得た。

(3) 電波技術協会賞の贈呈

ラジオ・テレビジョン及び一般無線通信並びに電波利用設備に関する技術の振興・発展に特別の功労があり、その功績が顕著であった者を表彰するため、平成29年9月6日開催の電波技術協会賞表彰選考委員会（委員長 羽鳥光俊 東京大学名誉教授・国立

情報学研究所名誉教授)において受賞者を選定し、11月7日、メルパーク東京において第31回電波技術協会賞贈呈式典を開催し、11名(氏名略)に協会賞を贈呈した。

8 知的財産の活用

当協会から発行した電子書籍は、累計で6冊となった。

9 電波利用及び電子機器に関する技術相談

(1) 各種の技術的相談

当年度の問い合わせ件数は12件であった。

(2) 放送・通信関係の技術者研修

平成29年8月23日から9月5日の間、日本大学生産工学部からの依頼により、同学部の学生1名に対して地上デジタルテレビジョン放送の受信機性能調査の測定実習を実施した。

10 電波利用技術に関する特定労働者派遣

平成23年に特定労働者派遣事業の認可を受けて以来、毎年通信関連企業に職員を派遣している。平成29年度は、通信関係一般社団法人に職員2名を派遣した。

11 その他本協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 関係団体への役職員等による協力(略)

(2) 関係団体への出捐等による協力(略)

III 組織等の現状

1 賛助会員

賛助会員は、当年度末現在77会員である。

2 会議

(1) 評議員会

第7回定時評議員会(平成29年6月16日開催)

(2) 理事会

ア 第176回通常理事会(平成29年6月2日開催)

イ 第177回通常理事会(平成30年3月16日開催)

(3) 常務会: 27回開催

(4) 顧問会議: 平成29年11月22日開催

(5) 業務委員会: 2回開催

3 事務局(略)

4 定款及び規程(略)

5 情報の公開

当協会のインターネット・ホームページ (<https://reea.or.jp>) において、平成28事業年度貸借対照表を公告したほか、当協会の概要、活動等について公開した。